

一般法規 5

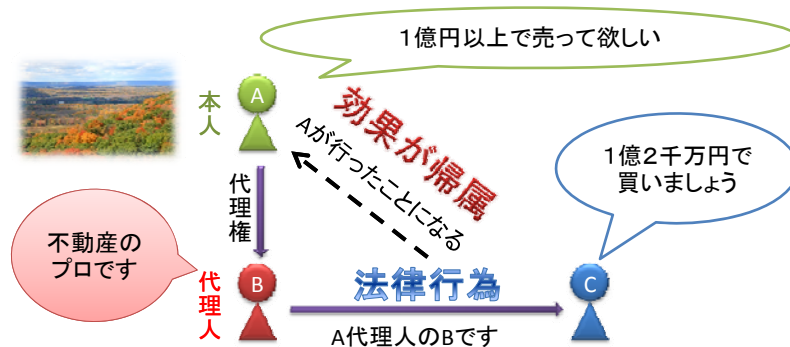
授業内容・授業計画

1 ～ 2 時間目	社会のルール、法体系、民法(全体・能力)
3 ～ 4 時間目	民法(法人・意思表示)
5 ～ 6 時間目	民法(代理・時効)
7 ～ 8 時間目	民法(物権・担保物権)
9 ～ 10 時間目	民法(債権)

代理

代理とは

- ・ **代理人**が本人のために、本人の名において**法律行為**を行い、その効果が**本人**に直接帰属する = 本人がしたことになる



代理の機能(私的自治の拡充)

私的自治の補充

- ①制限行為能力者(単独で法律行為ができない)

本来は、本人の「自由な意思」が必要

代理(法定代理)で補ってあげる

私的自治の拡張

- ②自分がすべてできるわけではない(時間がない,能力ない)

信用できる能力ある人に一定の仕事をお願いする

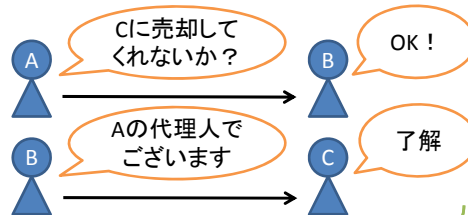
代理(任意代理)で自分のできる範囲を拡張する

効果帰属要件とは

BがCとの間で行った行為なのに、なぜその結果をAがかぶるのか？

代理権の存在

顕名(けんめい)



2つの要件がそろって初めてその効果が本人に帰属する

1つでも欠けていると、本人には帰属しない

代理権の範囲

AはBにどこまで任せたのか？

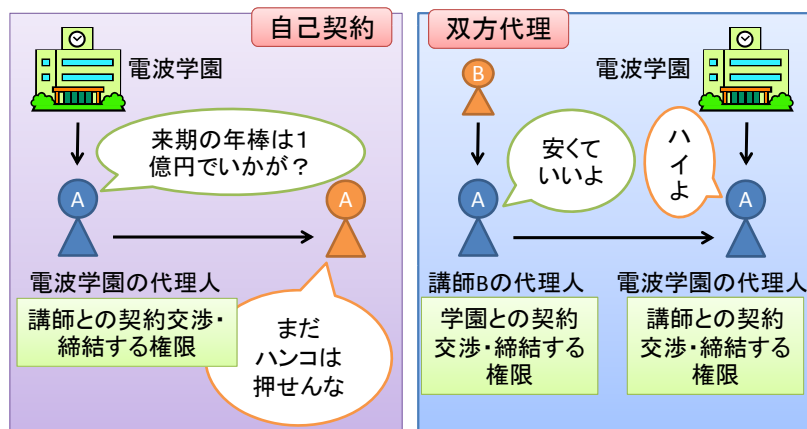


Bは、『管理行為』のみできる

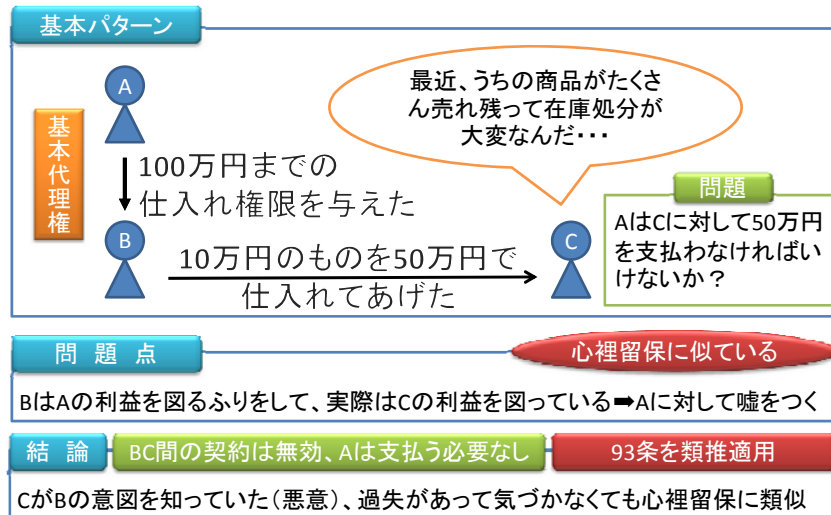
- 保存行為・・・財産の維持を目的とする行為（例：家屋の修繕）
- 利用行為・・・財産の収益を目的とする行為（例：金銭の貸し付け）
- 改良行為・・・財産の使用価値や交換価値を増加させる行為（例：家屋の増築）

代理権の制限

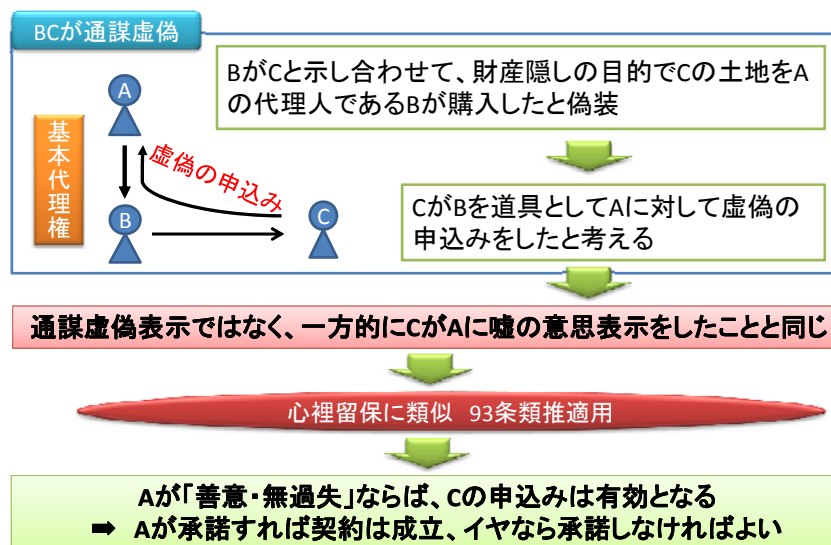
代理権さえあれば、なんでもできるのか？



代理権の濫用



代理人の通謀虚偽表示



復代理とは

代理人がさらに本人のために代理人を選任すること

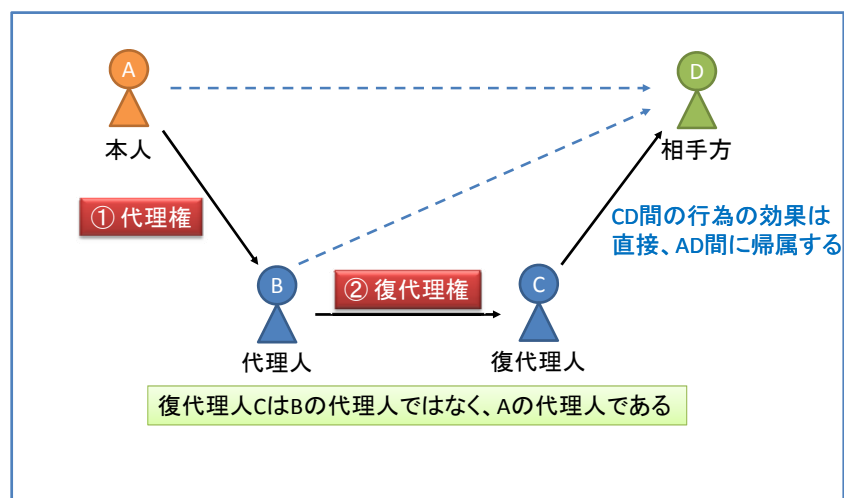
要するに、代理の仕事を下請けに出すような状態のこと



下請けの代理人のことを『復代理』という

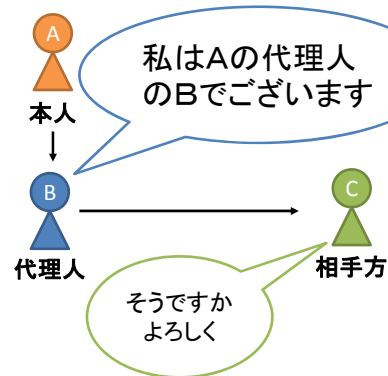
	選任の可否	復代理人が本人に損害を与えた場合の責任
法定代理人	必要があればいつでも 復代理人の選任可	原則として法定代理人も自己の行為と同様に責任を負う。ただし、やむを得ない事情があるときは選任監督責任のみ負担する。
任意代理人	本人の許諾または やむを得ない事情がある 場合に限る	原則として選任監督責任（適当な人物を選任し、監督する責任のこと）。本人の指名に従って、復代理人を選任したときは責任軽減。

復代理と代理権



顕名とは

顕名 = 本人の名を顕すこと



問題 1

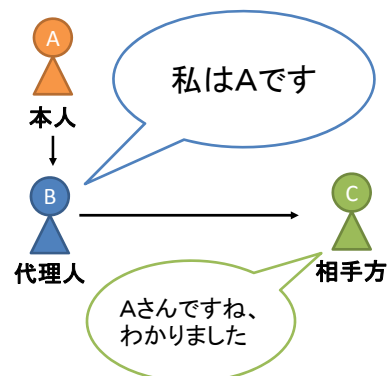
「私はBです」と名乗っただけでCと取引した場合はどうなるか？

問題 2

問題1で相手方CがBはAの代理人であることを知っていた場合、または知りえた場合はどうなるか？

顕名の判例

顕名 = 本人の名を顕すこと



問題 3

「私はAの代理人としてのBです」と名乗るべきところを、「Aです」と名乗った場合、これは顕名といえるか？

ヒント

顕名の趣旨は、相手方Cに「あなたの相手は私BではなくAですよ。Aを相手に取引しているのですよ」ということを知らせるために行うことです

代理行為と意思表示

意思表示の不存在・瑕疵

心裡留保
通謀虚偽表示
錯誤
詐欺
強迫



代理行為が行われた場合に、このような意思表示の不存在や瑕疵があったときは、**誰を基準に判断する**のか

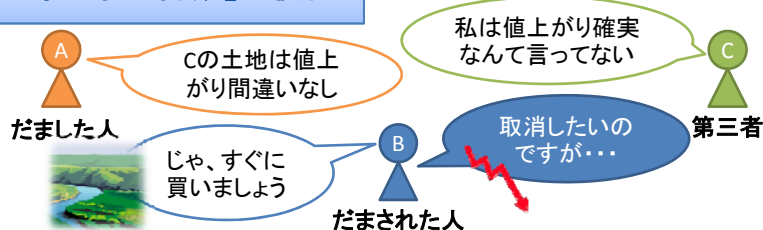
結論

● **代理人を基準に決定する** ⇒ 代理人行為説という

代理人Bが代理行為をした場合、**本人Aに錯誤があったとしても問題にはならない**、ということになる

第三者の詐欺と代理行為

「第三者の詐欺」の復習



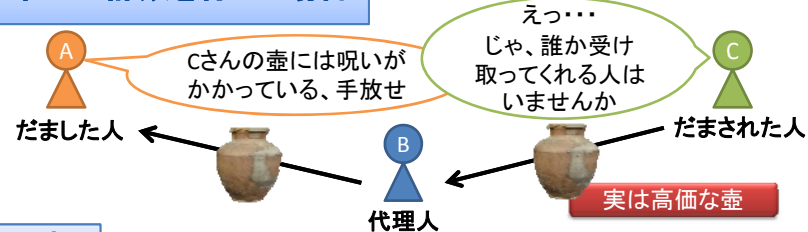
代理人が詐欺を行った場合

● 代理行為者＝代理人

● 代理人が詐欺を行った場合は、**第三者の詐欺には該当しない**

本人の詐欺と代理行為

本人が詐欺を行った場合



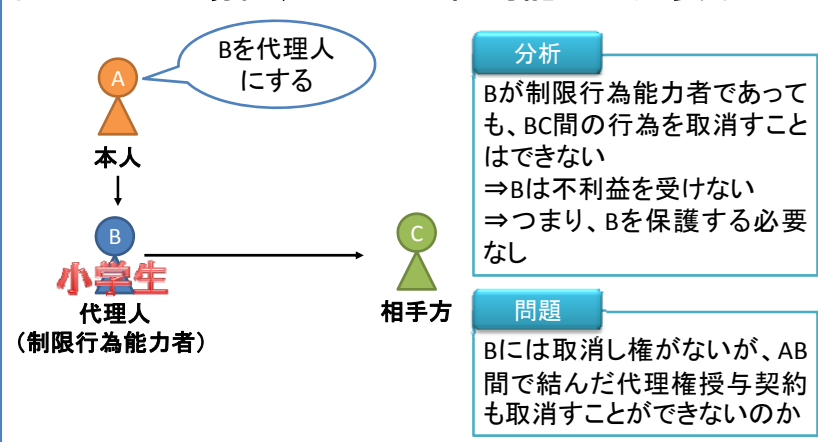
分析

- ①代理行為者＝代理人B
- ②代理人行為説からすれば、本人Aは第三者のように見える
- ③代理人Bが善意なら、Cは取消せないはず
- ④しかし、元々Cの取消し権を制限するのはBを保護するのが狙いだ
- ⑤Bは代理人なので保護すべき利益はない⇒行為の結果はAC間に帰属
- ⑥たとえCに取消されたとしても、Bがガッカリすることはない

第三者の詐欺？

代理人の制限行為能力

任意代理の場合、代理人に行為能力は必要ない



分析

Bが制限行為能力者であっても、BC間の行為を取消すことはできない
⇒Bは不利益を受けない
⇒つまり、Bを保護する必要なし

問題

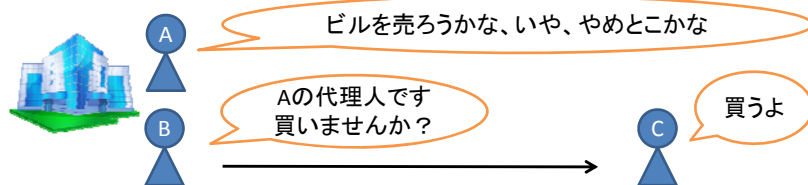
Bには取消し権がないが、AB間で結んだ代理権授与契約も取消すことができないのか

代理権の消滅

分類	消滅の場合
任意代理人 法定代理人	共通 本人の死亡 代理人の死亡・後見開始・破産
任意代理人のみ	委任の終了 (本人の破産・委任契約の解除)

無権代理とは

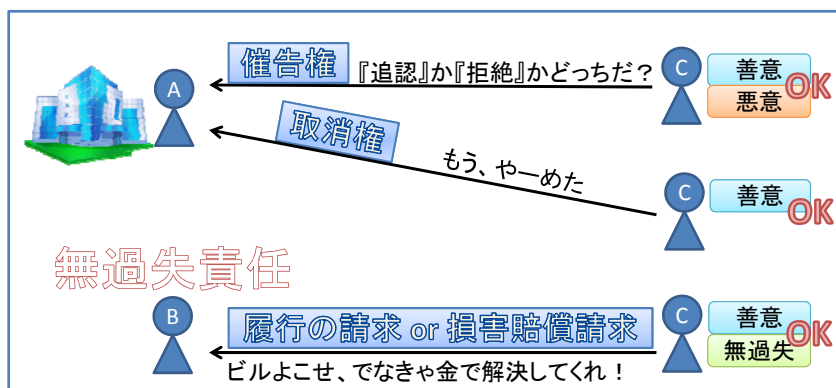
BがAの代理人としてCとの間で法律行為をした。
しかし、BはAから代理権を与えられてなかった。



問題

CはAが想定していた金額より高値で購入契約した。Aは
相当な利益を得るが、無権代理はどうなるか？

無権代理の相手方保護

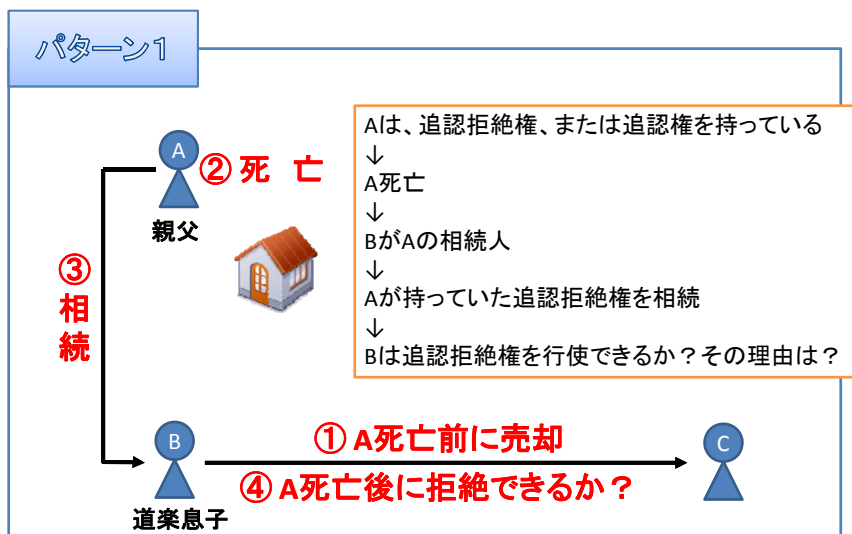


問題

無過失でもBが責任を負わなければならないようなケースはどんな場合か？

無権代理人と本人との間の相続

パターン1



無権代理人と本人との間の相続

パターン2

④ 無権代理人の責任も相続

③ 相続

② 死亡

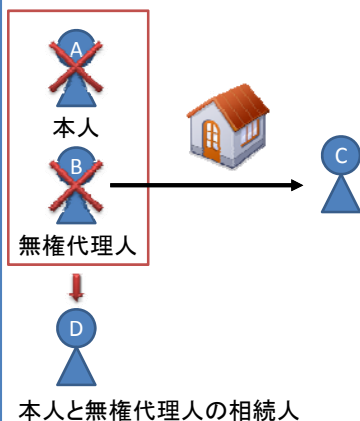
① B死亡前に売却

無権代理行為をした息子

Aは、追認拒絶権、または追認権を持っている
↓
B死亡
↓
AがBの権利を相続
↓
Aは被害者だから追認拒絶はできる
↓
Aが追認拒絶権を行使したら、Bの無権代理行為が確定してしまう
↓
つまり、Cへの履行責任又は損害賠償責任を負う

最高裁の判例 その1

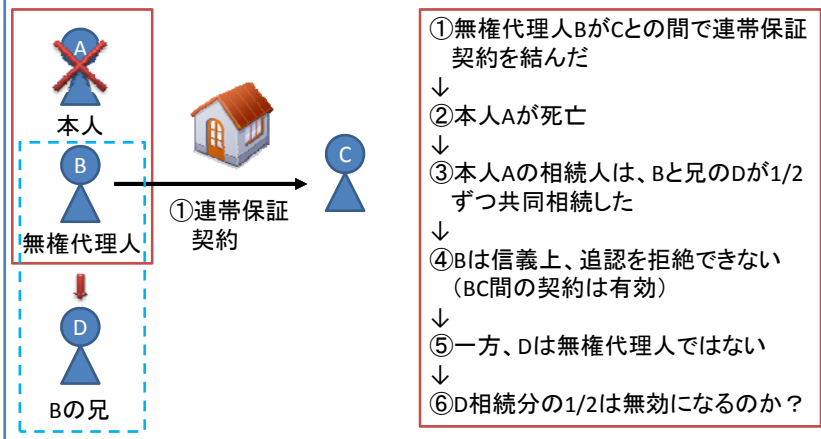
信義則上、許されない



① 無権代理人Bが死亡
↓
② A、Dが相続
↓
③ 本人Aが死亡
↓
④ Dが相続
↓
⑤ つまり、無権代理人が本人を相続したのに類似している
↓
⑥ Dの追認拒絶権は、信義則上、許されない

最高裁の判例 その2

追認権は不可分である



表見代理とは

無権代理行為でありながら、本人と代理人との一定の関係から、有権代理と同じように代理行為の効果を本人に帰属させる制度

成立条件

- ・無権代理人が、代理権を有するような外観を有すること
- ・相手方がその外観を信頼して、善意無過失な取引をしたこと
- ・本人が、その外観の作出について帰責事由があること

権利外観法理

類型

代理権授与表示

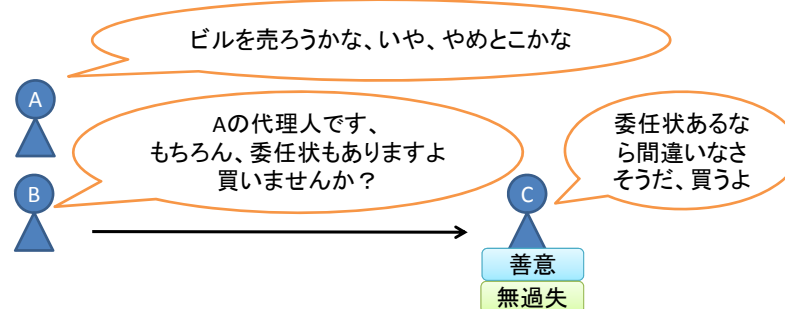
権限踰越

代理権消滅後の代理行為

代理権授与表示による表見代理

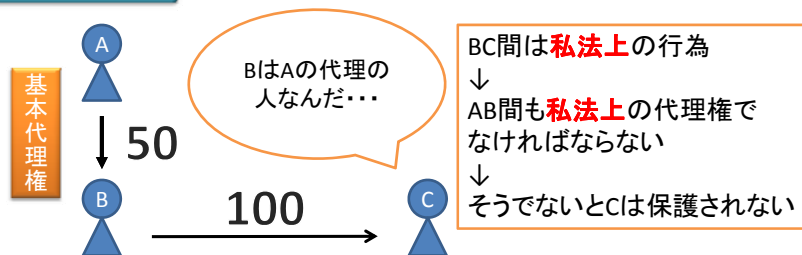
代理権授与表示による表見代理

「本当は代理権はない」という事実について、
相手方が善意無過失の場合にのみ、成立する



権限踰越による表見代理

基本パターン



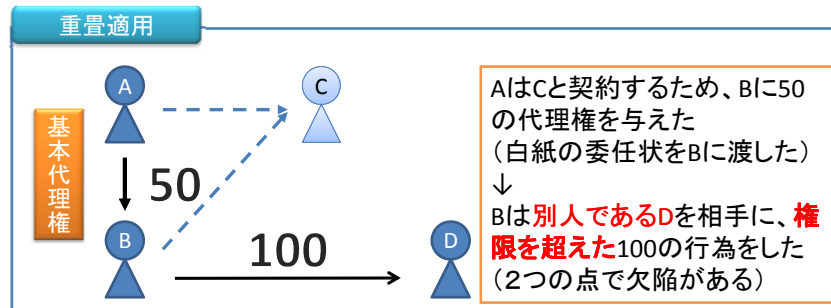
問題 1

基本代理権が、「印鑑証明書の交付申請」の代理権だった場合、Cは保護されるか

問題 2

基本代理権が、「登記申請」の代理権だった場合、Cは保護されるか

白紙委任状の濫用



問題 1

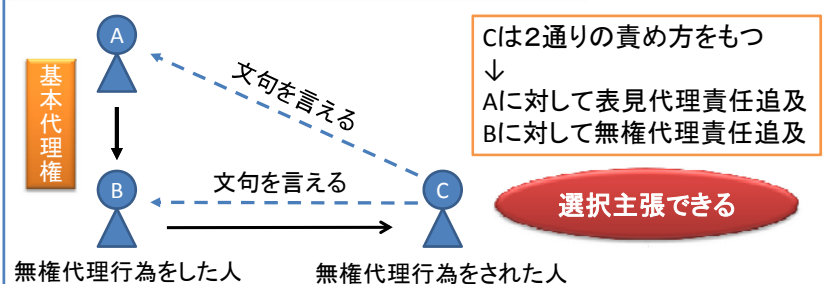
契約の「相手が違う」行為は、Dを保護する。理由は？

問題 2

代理権の「量が違う」行為は、Dを保護する。理由は？

無権代理人は無罪放免されない

表見代理が成立しても無権代理人の責任は保存される



結論

表見代理は、相手方Cを保護するための制度であって、無権代理人Bの責任を免れさせるためのものではない